

ドロップ・サイト・デイリー、4月17日：イランがホルムズ海峡を開放；停戦が定着し、数千人がレバノン南部へ帰還；下院、イラン決議案を1票差で否決

協浜義明訳 *脚注は訳注

イランと停戦

*イラン、停戦期間中ホルムズ海峡を「完全開放」を宣言：イランのアッバス・アラグチ外相は、レバノン停戦合意に合わせて、ホルムズ海峡を「停戦期間中完全に開放する」という宣言を、Xに投稿した。アラグチ外相は「調整された航路」で開放すると述べた。これは、イラン沿岸とゲシュム島、ララク島付近を通る航路を通れということである。トランプ大統領は、イランが「イラン海峡」を開放したことに感謝すると、Truth Socialに投稿した。その後、トランプは、進行中の交渉が完了するまで、「イランに対する海上封鎖は引き続き維持する」と付言した。「ほとんどの論点はすでに交渉済みであるから、このプロセスは迅速に進むはずだ」と述べた。イラン国営放送は、政府高官の話として、ホルムズ海峡開放はレバノン停戦を条件としており、軍用関係の船舶の通行は引き続き禁止されると報じた。

*トランプ大統領、イランとの停戦について語る：トランプ大統領は16日、ホワイトハウスの芝生の上で、イラン政府が「核兵器を持たないことに合意した」と言い、「我々がB-2爆撃機の攻撃のために地下深く埋められた核の粉を返還するだろう」と言った。さらに、「合意が署名されれば」パキスタンを訪ねると言った。「パキスタンは素晴らしい」と記者団に語り、「行くかもしれない」と言った。レオ14世との確執について質問されると、トランプ大統領は「教皇に恨みはない」と言いながらも、教皇の立場を誤って表現し、教皇はイランが核兵器を持ってよいと示唆したと、嘘の主張をした。「教皇は理解しなければならない。イランは核兵器を保有できないのだ」。

*ピート・ヘグセス国防長官、イラン封鎖を無期限に維持すると表明し、エネルギー・インフラへの攻撃をすぞと警告：ヘグセス国防長官は16日、米国はホルムズ海峡とペルシャ湾のイラン港湾に対する海上封鎖を「必要な限り」維持すると述べ、米国の要求への不服従が続けば「インフラ、電力、エネルギーへの封鎖と爆撃」を行うと警告した。彼は、米国は現在の戦闘停止期間（トランプ大統領がパキスタン協議の決裂の後最後通牒期間を発表し、それを来週まで延長した）を利用して、再武装を整え、イラン軍に関する情報収集を行っていると言った。ダン・ケイン統合参謀本部議長は、イランの港を出港した13隻の船舶が米軍の警告で引き返したと述べ、「封鎖に従わない船には武力行使する」と率直に言った。ヘグセス国防長官はまた、米政府は中国から、戦闘停止期間中に中国がイランに武器を供給する意図はないという保証を得たと言った。

*イランの積荷を積んだタンカー3隻が米国の封鎖を回避：AFP通信が海事データ会社Kplerの情報として報じたところによると、3隻のタンカー、ディーブ・シー、ソーニア1、ディオナが、イランの輸出阻止を目的とした米国の新たな封鎖にもかかわらず、4月15日にイランを出港し、ホルムズ海峡を通過した。追跡信号が停止されていたが、衛星画像で通過が確認された。これとは別に、制裁対象になっているイランのコンテナ船2隻が週初めにペルシャ湾を出たが、パキスタン国境付近で進路を変え、最後にはチャバハール港付近にいたことが確認された。また、制裁対象となっている貨物船2隻がホルムズ海峡を通過してペルシャ湾に入り、最後に確認されたのはバンドルアッバス付近であった。

レバノン

*4月16日にトランプ大統領が発表した10日間レバノン停戦は地元時間の深夜12時に発効した。イスラエルはそれまでレバノンを大規模爆撃し、それは過去6週間で最も激しい攻撃であった。

・レバノン・メディアによれば、停戦発効までイスラエル軍は60箇所を爆撃した。

・AFP通信によると、南レバノンの都市ティルスへの一連の空爆で少なくとも13人が死亡、35人が負傷、6棟の住宅が破壊された。当局によると約15人が瓦礫の下敷きになっており、救急隊が捜索している。

・シドン地区ガジェ市へのイスラエル軍の攻撃で7人が死亡、33人が負傷した。

¹ 濃縮ウランのトランプ表現。

***イスラエルの停戦違反：**国営通信社の報道によれば、イスラエル軍は、17日、停戦発効から数時間後に、イスラエル国境に近いクニン市で救急車を攻撃し、医療従事者に死傷者が出た。レバノン保健省によると、3月2日以降イスラエルの攻撃で死亡した医療従事者の数は90人を超えた。レバノン軍も「村落への断続的な砲撃などイスラエル軍の停戦違反の攻撃が確認された」と報告し、南レバノンに帰還する国民に「注意するように」と呼びかけた。

***レバノン軍の警告にもかかわらず、停戦初日に数千人の避難民が南部へ帰還：**17日は南レバノンの家に帰ろうとする避難民で、道路が渋滞、リタニ川で唯一残っている橋のカスミエ橋へ続く道路が数キロにわたって車が渋滞している様子の写真や動画が発信された。カスミエ橋は前日にイスラエル軍に破壊されたが、レバノン軍が部分的に応急処置で修復し、片側車線だけが通行可能となっている。レバノン人避難民の数は、3月2日以降110万人、つまりレバノン人口の5分の1に達した。

***ヒューマン・ライツ・ウォッチ、イスラエル軍の橋破壊攻撃は戦争犯罪の可能性もある：**ヒューマン・ライツ・ウォッチは、リタニ川以南を分断する恐れのあるカスミエ橋の破壊は戦争犯罪として調査すべきだと主張した。「イスラエル軍の橋への組織的で繰り返される攻撃は、南レバノンの住民を生活手段へのアクセスから孤立させ、数万人の人々の福祉を無視する冷酷な仕打ちである」と、同団体のレバノン担当者ラムジ・カイスが声明で述べた。

***イスラエル国防相、イスラエル軍は南レバノンに駐留維持と発言：**イスラエルのカッツ国防相は、10日間停戦は「一時的なもの」で、イスラエル軍はレバノン領内で掃討・占領した地域（10キロの緩衝地帯も含む）を「保持し、ずっと保持し続ける」と言った。さらに、その地域の多くの住宅を破壊すると付言した。「軍事的手段または外交的手段でヒズボラの武装解除を目指す方針は今後も変わらない。米国大統領の直接的関与と我々の方針への支持が大きな政治的影響力を発揮し、レバノン政府への圧力となっている」と述べ、「これは、外交的手段、あるいは停戦期間終了後の軍事活動再開によって達成しなければならない」と付言した。

***ヒズボラ、停戦を尊重するが、引き金から手を離さないと表明：**ヒズボラは17日に声明を出し、停戦を尊重するが、「敵の裏切りと策略を警戒し、引き金から手を離さない」と言った。また、戦闘員の活躍を称賛し、戦争中にイスラエルに向けてドローンやミサイル攻撃、レバノン領内のイスラエル軍に対する攻撃など、2184回攻撃を行ったと言った。

***交渉の概要：**

・アル・アラビー紙がレバノン大統領府筋の話として報道したところによると、トランプ大統領は16日午後、レバノンのアウン大統領に直接電話をし、「数時間以内」に停戦が発効すると言った。両大統領の電話会談は、アッシュアルク紙、LBCIレバノン、アクシオスも確認している。

・その後トランプは自分のSNSのTruth Socialへの投稿で停戦を発表し、「ヴァンス副大統領、マルコ・ルビオ国務長官、ダン・ケイン統合参謀本部議長に、イスラエルとレバノンに協力して永続的平和を実現するようにと指示した」と述べた。

・イスラエルのi24ニュースは16日夜、イスラエルの閣僚らがトランプ大統領のレバノン停戦発表に憤慨していると報じた。

・10日間停戦合意では、イスラエルは「自衛」の主張でレバノンを攻撃することが認められている。第3条は、「イスラエルは、計画された、差し迫った、あるいは進行中の攻撃に対し、いつでも自衛のために必要なあらゆる措置を講じる権利を保有する。この権利は戦闘行為の停止によって妨げられるものではない。しかし、イスラエルは、レバノン領内において、民間、軍事、その他の目標に対し、陸海空からの攻撃的な軍事行動をしてはならない」と記している。

・イラン政府の高官筋がアル・マヤデーーン紙に語ったところによると、レバノン停戦を確実化する努力の間、イランは幾度もミサイル発射台を準備して戦争再開する用意をしていたという。イランは、レバノン停戦に関する外交上の約束に応じ、ミサイル発射作戦をその都度停止したと高官筋が言った — その約束は後にイスラエルによって破られた。

・ドロップ・サイトのジェレミー・スカヒル記者がヒズボラのレバノン議会議員にインタビュー。ヒズボラのモハンマド・アル・ムサウィ議員はドロップ・サイトに対し、「我々は停戦を尊重する」と述べた。今回の停戦は米国とイランの間で当初合意されたレバノンにも停戦が適用されるという合意に基づくものだと強調した。ムサウィはインタビューの中で、レバノン政府がイランと米国の停戦交渉の枠組みの外で、二国間交渉を受け入れたことは「イスラエルにさらなる虐殺行為を行う機会を与えるもの」と述べ、イスラエルが南レバノンを西岸地区のような分断地帯を設置しようとする計画

に乗ったもので、断じて受け入れられないと言った。インタビューの詳細は、Jeremy Scahill, [“Exclusive: Hezbollah MP Al-Moussawi Says ‘We Will Be Respecting the Ceasefire’](#)”, Drop Site News, April 17, 2026 を見られたい。

ガザ・ジェノサイド、西岸地区、イスラエル

***イスラエルのガザ攻撃継続：**17日、イスラエル軍はガザ市東部シュジャイヤ地区にある海水淡水化施設を攻撃、パレスチナ人兄弟2人が死亡、他に2人が負傷した。前日の16日には、ベイト・ラヒアの学校付近をドローン攻撃し、同じように兄弟2人が死亡した。ハーン・ユニス東部のバニ・スヘイラ円形交差点もドローン攻撃され、2人が負傷した。ガザ市ザイトゥーン地区ではイスラエル軍は9歳のサレハ・バダウィを射殺した。

***西岸地区のイスラエル軍攻撃：**

・Wafa 通信によると、イスラエル軍は17日早朝、エルサレム近郊のアッラムの町と、ナブルスを襲撃し、パレスチナ人約12人を拘束した。また、同じ日に、ヘブロン県のヤッファとベイト・アワを襲撃、ヤッファでは商店のドアを爆破して略奪を行った。

・Wafa 通信によると、ヘブロン近郊のマジュド・アル・バア地区で、武装入植者がパレスチナ人の車2台に放火し、車はまる焼けした。16日夕方には、入植者がアッバン・アシュ・シャルキヤを襲撃し、パレスチナ人1人が重傷を負った。入植者たちは彼の車を襲撃した後、彼の頭に石を投げつけた。

・Wafa 通信によると、入植者は、ジェリコ近くのアラブ・アル・ムレイハトのベドウィン村のベドウィン避難民を襲撃し、住宅に押し入り、羊飼いを襲った。

***イスラエル、スデ・テイマン刑務所でパレスチナ人囚人を性的暴行した容疑で起訴された兵士を復職させた：**イスラエル軍のエヤル・ザミール参謀総長は、5人の兵士に対する強姦罪での起訴が取り下げられたので、彼らの復職を承認したと、ハアレッツ紙が報じた。この兵士らはスデ・テイマン刑務所でパレスチナ人囚人を殴打し、引きずり回し、スタンガンで虐待し、性的暴行を行ったとして告発されていた。被害者は肋骨骨折、肺の破裂、重度の内臓損傷で入院した。軍の主任検察官は先月、起訴を取り下げたが、事件に関する指揮官レベルの調査はまだ続いている。カッツ国防相は兵士たちに謝罪し、彼らの起訴を「不正義」と言った。

***フランス、パレスチナ人権活動家へのビザ発給を拒否：**フランスは、パレスチナ人に対する人権侵害を丹念に記録してきた歴史ある人権団体「アル・ハク」の代表、シャワン・ジャバリンへのビザ発給を拒否した。ジャバリンは、パリとブリュッセルで予定されていたフランス議員、外務省とEUの高官との報告会に出席する予定であったが、それができなくなった。アル・ハクは、土壇場のビザ拒否で、欧州で企画していた活動、ガザ・ジェノサイドに関する「責任追及」と「パレスチナ人の権利擁護」の活動が頓挫したと述べた。

***4月17日のパレスチナ囚人の日、ガザ・ジェノサイド開始以来、パレスチナ人囚人の数が83%増加と、人権団体の報告：**パレスチナ囚人協会と被拘禁者問題委員会とアダミール囚人支援人権協会が16日に発表した共同報告書によると、イスラエルの刑務所に収容されているパレスチナ人とアラブ人の政治犯の数は現在9600人を超え、ガザ戦争開始前の5250人から83%の増加である。被拘禁者の中には、女性86人と子ども約350人がおり、女性と子どもは主としてオフエル刑務所とメギド刑務所にいる。行政拘留者（裁判や起訴なしに拘束されているパレスチナ人）は現在3532人を超えており、報告書はパレスチナ人政治犯の約半数が行政拘留者であると指摘している。ガザ戦争開始以降、刑務所内の囚人死亡は89人、1967年戦争以降では326人である。ガザ・パレスチナ人数十人は強制失踪者と記録されている。イスラエル当局は殺害されたパレスチナ人囚人97人の遺体引き渡しを保留している。

米国ニュース

***進歩派活動家、ニュージャージー州特別選挙で勝利：**進歩派のアナリリア・メヒアが、ニュージャージー州第11選挙区の連邦下院議員選挙で、知事に当選したために辞任したミッキー・シェリルの後任として当選した。対立候補の共和党のジョー・ハサウェイと無所属のアラン・ポンドを20ポイント以上の差で破った。メヒアは以前バーニー・サンダース上院議員の2020年大統領選挙運動の全国政治ディレクターを務め、またニュージャージー州の労働家族党のディレクタ

一も務めていた。彼女はイスラエルのガザ・ジェノサイドを声高に批判しているが、予備選挙で、対立候補の同じような人権派の元下院議員トム・マリノウスキーを攻撃する広告を AIPAC が流したこともあって、予備選挙で勝利した。

***ICE 捜査官、高速道路で運転手に銃を向けたとして、暴行罪で起訴される：**ヘネピン郡検事のメアリー・モリアーティは16日、移民税関捜査局の捜査官グレゴリー・ドネル・モーガン・ジュニアを、第2級暴行罪2件で起訴した。モーガンは2月5日、ミネアポリス・セントポール国際空港近くの高速度道路で、走行中の覆面公用車から2人のドライバーに拳銃を向けたとされる。この事件は、ツインシティーズで行われた連邦政府の移民取り締まり作戦「オペレーション・メトロ・サージ」の最中に発生した。モーガンは州の捜査員に対し、車に割り込まれて「警察だ。とまれ！」と叫ばれたので、身の危険を感じて銃を抜いたと供述した。しかし、ドライバーたちは、覆面 SUV の乗員が捜査官だとは分からず、一般市民に脅かされていると思って、911番に通報したと言っている。

***下院は、米国のイラン戦争を終結する決議案を1票差で否決した：**共和党が多数を占める下院は16日、米軍をイランに対する敵対行為から撤退させるようにとランプ大統領に求める決議案を213対214で否決した。前日には上院出も同じような決議案が52対47で否決された。共和党議員では唯一、トマス・マッシー下院議員（ケンタッキー州）が党の方針に反して決議案を支持した。民主党議員では、ジャレッド・ゴールデン下院議員（メイン州）が反対票を入れ、前には戦争終結に賛成していたウォーレン・デビッドソン下院議員（オハイオ州）が棄権した。この決議案はグレゴリー・ミークス下院議員（ニューヨーク州民主党）が提出したもので、戦争権限決議案に基づき、軍事行動には議会の承認を必要とすることを規定していた。

***下院、FISA 法延長、議会黒人議員連盟は「大きな懸念」表明：**下院は17日午前、FISA 法（外国情報監視法）第702条の延長を可決し、4月30日まで監視権限を持続することになった。以前にトランプ大統領は長期的な5年および18か月延長を二度にわたり求めたが否決され、4月末までの10日間延長が全会一致で可決された。民主党議員4人が共和党に加わって延長を支持し、共和党議員20人が反対票を入れた。16日、ドロップ・サイト、ザ・アメリカン・プロスペクト、ザ・レヴァーの報道を受け、議会黒人議員連盟は「我々のコミュニティへの継続的な過剰監視を招く法に大きな懸念を抱いている」と表明した。以前は、議会黒人議員連盟が FISA 法の再承認と第702条支を持すると予想されていた。連盟は態度を是正し、記録されている第702条の「悪用事例」を挙げ、「安全対策」を求める声明を出した。

***AOC、選挙候補者の支持または不支持について語る：**アレキサンドリア・オカシオ・コルテス下院議員は、カリフォルニア州第11選挙区でナンシー・ペロシの後任を目指す元彼女の選挙対策本部長で首席補佐官であった進歩派のサイカット・チャクラバルティへの支持をまだ表明していない。ドロップ・サイトのジュリアン・アンドレオーネの質問に対し、全米各地の候補者から支持要請がある中で、「自分にできる役割を広い視点で考えている」と言った。チャクラバルティについても他の候補者と同じように、「候補者選考の対象に入れると、この点はどうか、あの点はどうかといういろいろ検討することになり、私には素晴らしいチームがあるが非常に限られた人数なので、なかなか手が回らない」と述べた。

***下院議員、イスラエルへの制裁を要求：**ジム・マクガヴァン下院議員（マサチューセッツ州民主党）は16日、パレスチナ人だけに適用する新たな死刑法の制定に関与したイスラエル人に対し制裁を課すべきだと主張した。「この酷い指令の実行に関与する者は誰であれ、米政府は制裁すべきだ」と、マクガヴァンは X に投稿した。「口でいうだけでなく予算を組んで実行するべき時はもうとっくに過ぎている。イスラエル政府のパレスチナ領の占領と二重基準司法制度を非難する制裁を課すべき時はとっくに過ぎている」と書いている。

***トランプ大統領、ニューヨーク市のマムダニ市長批判：**トランプ大統領は16日、昨年11月にホワイトハウス執務室でマムダニ市長と会談して以来初めて、マムダニ市長を公けに批判した。高級不動産への増税は市を「破壊」すると非難した。「彼らはやり方を変えなければならない。今すぐにだ」とトランプは Truth Social に投稿した。しかし、大統領に対し、ドロップ・サイトの寄稿者のフリーランス記者のティミー・ファッチョラがマムダニ市長との関係が悪化したのかと質問すると、「いや、そんなことはない。しかし、彼は市を破滅させようとしている。彼の政策はよくない」と答えた。同日、マムダニはトランプ大統領と「連絡を取り合っており」、意見の違いについても「正直に率直に」話し合っているおり、「我々はニューヨークを愛しているという点で意見が一致している」と CBS に語った。また、16日にはニューヨーク・タイムズ紙が、トランプ政府はニューヨーク市のセカンド・アベニュー地下鉄延長工事に約6000万ドルを拠出すると報じた。これは、メトロポリタン交通局による訴訟を引き起こした以前の保留措置を撤回したことになる。

***上院、ミネソタ州の原生林地帯で銅採掘を許可：**バイデン政権時代に、ミネソタ州スペリオール国有林（バウンダリー・ウォーターズ・カヌー・エリア原生林地帯を含む22万5000エーカー以上の面積）における新規採掘を停止する措置が取られたが、それを撤廃する決議案を、上院は賛成50、反対49で可決した。下院はすでに共和党主導の決議案を1996年議会審査法に基づいて可決しており、あとはトランプ大統領の署名で法律として成立する。この法成立により、チリにある鉱業大手アントファガスタの子会社ツイン・メタルズ・ミネソタが原生林地帯から約5マイル離れた位置で銅とニッケルの鉱山開発をする道が開かれた。環境保護団体、漁業や野生米の収穫に依存する先住民、狩猟・漁業団体は、重金属や硫酸による汚染を警告して、長年このプロジェクトに反対してきた。

***下院、共和党指導部の反対を押し切って、ハイチ人に対する一時保護資格（TPS）法案を可決：**下院は16日、約350,000人のハイチ人移民に対して3年間一時保護資格を復活させる法案を、共和党議員10人が党指導部の意向に反して賛成に回り、224対204で可決した。この法案は、下院が218対213という僅差で共和党が多数派なので、動議提出という手法で直接本会議に提出された。政府は拒否権を行使するぞと脅迫し、高官たちは法案を「酷い」と評し、「成立の見込みはない」と言っていた。トランプ政府は昨年夏に、ハイチ移民に対する一時保護資格の終了に着手したが、連邦裁判所がそれを止めた。政府のハイチ人とシリア人に対する一時保護資格の終了の試みは、現在最高裁で審理中である。

***国務省、西半球の人民に対するビザ制限を発表：**国務省は16日、西半球諸国の国民で、「地域の米国益を損なう敵対勢力を支援する者」に対するビザ制限を拡大すると発表した。国務省は声明の中で、この政策によってすでに26人のビザが取り消されたと言った。西半球諸国側に禁止されている活動は、「敵対勢力による重要資産及び戦略資源の取得または支配を可能にする行為」、「地域安全保障の取り組みを不安定化する行為」、「米国の経済的利益を損なう行為」、「我々の地域の諸国の主権と安定を損なうことを目的とした影響力を発揮する工作行為」などであるが、国務省はそれだけに限定されないと述べた。

***米国財務省高官、イラン攻撃の8日前に、石油、原子力、サイバーセキュリティ関連のファンドを購入：**NOTUSの報道によると、ジョナサン・バーク財務省テロ資金対策担当次官補は、トランプ大統領がイランへの最初の攻撃を命じる8日前の2月20日に、石油・ガス採掘、原子力エネルギー、サイバーセキュリティの3つのセクター別上場投資信託（ETF）に1万5001ドルから5万ドル相当の債権を購入していた。これらの取引は一定期限に売却することが義務付けられた資産取引の一環であった。正しいやり方として、バークはシティグループの25万ドルから50万ドル相当の株を売って、自分の職務と違反しないファンドに投資しなければならなかった。彼が買ったファンドは戦争開始直後に数パーセント上昇、1か月以内に約20%上昇したが、その後下落した。

***ロサンゼルス統一学区の教職員が学区当局と暫定合意：**ロサンゼルス統一学区の約7万人の教職員によるストは、予定日の4月14日の数時間前に回避された。学区の代表代行が、ロサンゼルス統一教員組合、SEIU ローカル99、ロサンゼルス管理職協会/チームスター2010とそれぞれ暫定的に合意したからである。学校の現業スタッフは3年間で25%の賃上げと、下請けからの保護を獲得し、教員は2年間で約14%の昇給を勝ち取り、初任給も即時約7万7000ドルに引き上げられ、数百人規模のカウンセリングやメンタル・ヘルス関連の新規ポストの設置も約束させた。管理職も2年間で平均約12%の昇給が約束された。

その他の国際ニュース

***英国のセキュリティ審査当局は、ピーター・マンデルソンの駐米大使就任をはっきり承認していなかった：**英国の安全保障審査当局は、ピーター・マンデルソンが駐米大使に任命される前に、彼に英国最高レベルの安全保障上の資格を与えることに反対していたが、それを外務省が覆したことを、キア・スターマー首相府が確認した。スターマー首相も閣僚も、外務省が審査チームの正式な勧告に反してマンデルソンに最高レベルの資格を与えていたことを今週になるまで知らなかったと述べた。マンデルソンの審査が行われた当時の外務省の長は、現在法務大臣を務めているデイビッド・ラミーであった。マンデルソンは昨年9月メールのリークによって性犯罪の有罪判決を受けたジェフリー・エプスタインとの長年の親交が明らかになり、大使を解任された。その後、2000年代後半にエプスタインに政府の機密情報を漏らした容疑で、今年2月に逮捕された

***シリア、国内の米軍基地の最後の基地の支配権を獲得：**シリア政府は、米軍が駐留していた基地の統治権をすべて奪還したと発表した。これは、米政府とシリア政府が調整していた米軍撤退の完了を意味する。米中央軍はテロ対策でシリアを「引き続き支援する」と表明した。今回の軍引き上げは、米軍の駐留を必要とする状況が変化したという共同認識に基づくものだとシリア外務省は説明し、クルド人勢力がシリア国家機構に統合されたことも要因の一つだと言った。

***IMFと世界銀行、ベネズエラとの関係を再開：**国際通貨基金（IMF）と世界銀行は、デルシー・ロドリゲス暫定大統領が率いるベネズエラの機関との関係の再開を発表した。これで、2019年に始まった関係凍結が解除され、ベネズエラは両機関に財政援助を要請できるようになった。ベネズエラは推定1500億ドルの対外債務を抱えている。

***ミャンマー軍事政権指導者、4335人の囚人に恩赦：**ミャンマーのミン・アウン・フライン軍事大統領は16日、4335人の囚人の恩赦を承認した。死刑判決はすべて終身刑に減刑され、終身刑は40年に短縮、その他の刑期はすべて6分の1に短縮された。2021年2月のクーデター以来拘束されているウィン・ミン元大統領は有罪判決を免除され、80歳で27年の刑期を務めているアウン・サン・スー・チーの刑期も6分の1に短縮されたと、彼女の弁護士がロイター通信に語った。

***ロシアのドローン、ウクライナのイズマイル港攻撃、ルーマニア領に侵入：**ロイター通信によると、17日夜明け、ロシアのドローンがイズマイル港の設備を攻撃し、港湾施設に被害を与えた。ウクライナ最大のドナウ川港であるイズマイル港は、機能停止までにはならなかったが、かなりの被害を受けた。管理棟、生産棟、鉄道施設が損傷、火災も発生したが、負傷者の報告はない。ルーマニア政府はドローンが国境を越えてルーマニア領内に侵入したことを確認した。

***2025年にロヒンギャ難民の海上渡航中死亡数が過去最悪を記録したと、国連発表：**国連難民高等弁務官事務所によると、2025年にアングマン海とベンガル湾で約900人のロヒンギャ難民が行方不明または死亡したと報告されており、このルートで過去最大の犠牲者数となった。渡航を試みた6500人のうち7人に1人が死亡した。弁務官事務所の報道官は、ミャンマーでの紛争の継続と、バングラディッシュの難民キャンプ過密状況でロヒンギャの人々のあいだに絶望感が広がっていることが数字に反映していると言った。最近、国境超えを試みる人々の半数は女性と子どもである。

***チリ、カスト政権下で初の強制送還：**極右の新大統領ホセ・アントニオ・カスト政権下で、チリとしては初めての強制送還を実施し、北部都市イキケからボリビア、コロンビア、エクアドルへ外国人40人を送還した。パベス内務副大臣は、今回の強制送還フライトは、政府が3月11日の政権発足以来進めてきた移民取り締まり計画に置く「最初の措置」だと述べた。

***ルーラ大統領とサンチェス首相、バルセロナで進歩派指導者らと会合：**ブラジルのルイス・イナシオ・ルーラ・ダ・シルバ大統領は17日にスペインに到着、2日間の訪問を開始した。訪問中には、スペインのペドロ・サンチェス首相、アントニオ・コスタ欧州理事会議長、メキシコのクラウディア・シェインバウム大統領、南アフリカのシリル・ラマポーザ大統領、コロンビアのグスタボ・ペトロ大統領、米国のクリス・マーフィー上院議員（コネチカット州民主党）等と会談する予定である²。会談では、賃金格差と左派政党の選挙戦略が議題となる。ルーラ大統領はスペイン紙エル・パイスに対し、「民主主義の現状について議論し、何が間違っていたのか、それを修復するためにはどうすればよいのかを検討する」と述べた。

***教皇、アフリカ歴訪を継続し、カメルーンの紛争地帯を訪問：**レオ14世教皇は、アルジェリア訪問後、アンゴラと赤道ギニアなど歴訪の11日間旅程の3日目になる16日、紛争都市バメンダで説教を行った。カメルーンの英語圏危機³の中核のバメンダで、教皇は3日間の一時的停戦を促した。教皇は宗教指導者らと会談し、6500人以上が死亡し、数十万人の避難民が出ているこの戦争の終焉と恒久的平和を訴えた。また、教皇はトランプ大統領との対立が激化する中で、世界大国米国への批判を強め、「殺戮と破壊」で世界を荒廃させ、アフリカの資源を搾取し、富を復興ではなく兵器に注ぎ込んでいる「一握りの暴君」を非難した。

² グローバル・プログレッシブ・モビライゼーション（GPM）という国際会議がスペインで開催されるため、各国の首脳がスペインを訪問している。この会議は、リベラル勢力による会議で、スペインのサンチェス首相らが主導し、自国第一主義や排外主義に対抗して、民主主義、国際協力、中道リベラルの連携強化を目指すものである。—編集者注。

³ カメルーンには英語圏と仏語圏があり、2027年以来英語圏の分離独立派とカメルーン政府の間で衝突が続いている。

ドロップ・サイトの他の情報

*ジャーナリストのアハメド・シハブ・エルディンに関する最新情報：国務省報道官は、米国政府は米国人ジャーナリストのアハメド・シハブ・エルディンがクウェートで拘束されていることを認識しており、米国民の安全を最優先にしていると述べた。当局は、米国法と国際法に基づいて、領事館を通じて支援をしているが、プライバシー上の理由でそれ以上の詳細は述べず、拘束の状況にもコメントを控えた。クリス・ヴァン・ホーレン上院議員は、クリス・マーフィー上院議員とともに、シハブ・エルディン記者の釈放を求めている。ジャーナリスト保護委員会はクウェートに対し、シハブ・エルディンの即時釈放を求める請願書を提出した。